深浦町水道事業経営戦略

団体名	：	深浦町			
事業名	：	深浦町水道事業（末端給水事業）			
策定日	：	平成	30	年	3 月
計画期間	：	平成	30 年度	～	平成 39 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	平成24年 4月 1日	計画給水人口	9,180	人
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用	現在給水人口	8,545	人
		有収水量密度	0.05	千㎥／ha

② 施 設

水源	☑ 表流水 ， ☐ ダム ， ☐ 伏流水 ， ☑ 地下水 ， ☐ 受水 ， ☐ その他 （複数選択可）				
施設数	浄水場設置数	15	管路延長	182.6	千m
	配水池設置数	16			
施設能力	4,800 ㎥／日		施設利用率	38.21	%

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	用途別に基本料金と超過料金を設定。用途は家事用・営業用・団体用・臨時用として地方公営企業法を適用し、給水コストと他市町村の水道料金を勘案して算定しています。
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まない）	平成29年4月1日

④ 組 織

深浦町は、平成17年3月の町村合併以前から施設統合による広域化（拡張）を進めてきましたが、南北約80kmに及ぶ日本海沿岸と背後の海岸段丘が迫る特殊な地形に集落が点在するといった地理的な制約により施設の集約化は進んでいません。
現在は管内の15浄水場と16配水施設の管理運営を最低限の人員で行い、水道水の安定供給と経営悪化防止に努めています。
（別紙：図表1、図表2）

(2) これまでの主な経営健全化の取組

当町の水道事業は、地理的に不利な条件により、一部地域を除き、集落ごとに水道施設を整備する必要があることから、事業規模と比較して、建設改良費が多額なものになっています。
建設改良に要した企業債の償還と今後の施設老朽化に伴う建設改良費の増加等による経営状況の悪化が予見されたため、将来的な経営の効率化・健全化と独立採算制の向上を目的として、平成24年度に地方公営企業法を適用し、上水道事業に移行しました。
上水道事業への移行により、認可上は別の形態であった深浦地区6簡易水道事業と岩崎地区3簡易水道事業及び松原地区小規模水道事業を統合し、経営の一体化を図ることができましたが、上述の地理的条件により経営のスリム化を目的とした施設統合等は実現していません。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだか、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について）（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

別紙：「経営比較分析表」によります。

経営比較分析表（平成28年度決算）

青森県　深浦町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
8,724	488.89	17.84

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	48.72	100.19	6,588

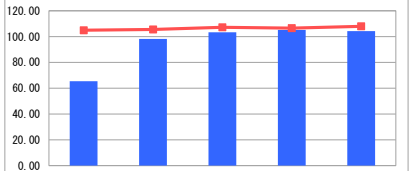
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
8,605	126.83	67.85

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【114.35】

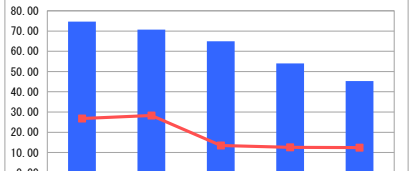


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	65.34	98.15	103.39	105.14	104.26
平均値	104.95	105.53	107.20	106.62	107.95

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【0.79】

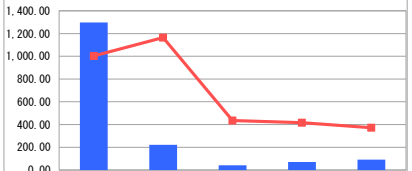


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	74.65	70.71	64.94	53.98	45.26
平均値	26.81	28.31	13.46	12.59	12.44

「累積欠損」

③流動比率(%)

【262.87】

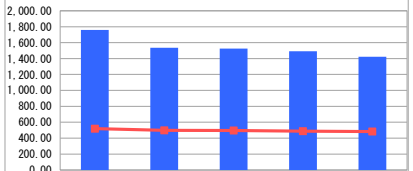


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,297.42	222.06	41.55	70.31	91.20
平均値	1,002.64	1,164.51	434.72	416.14	371.89

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【270.87】

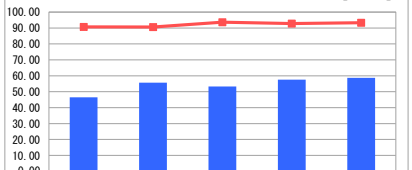


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1,759.12	1,535.42	1,524.62	1,491.24	1,422.27
平均値	520.30	498.27	495.76	487.22	483.11

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【105.59】

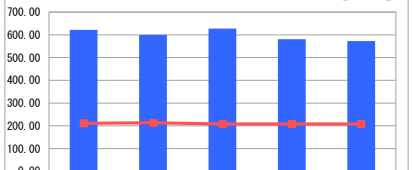


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	46.45	55.70	53.33	57.53	58.69
平均値	90.69	90.64	93.66	92.76	93.28

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【163.27】

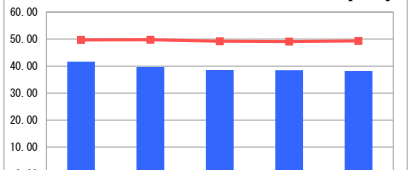


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	621.66	599.73	627.48	581.17	572.80
平均値	211.08	213.52	208.21	208.67	208.29

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【59.94】

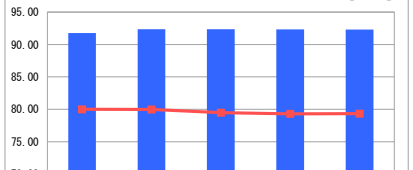


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	41.66	39.66	38.54	38.50	38.21
平均値	49.69	49.77	49.22	49.08	49.32

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【90.22】



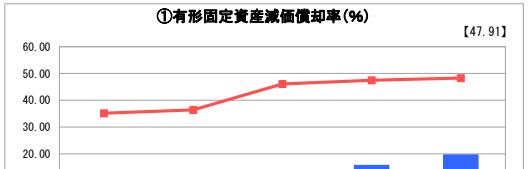
	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	91.76	92.35	92.35	92.34	92.31
平均値	80.01	79.98	79.48	79.30	79.34

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【47.91】

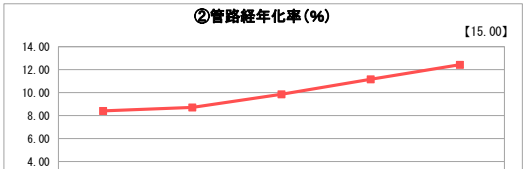


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	3.14	5.93	12.31	15.89	19.84
平均値	35.18	36.43	46.12	47.44	48.30

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【15.00】

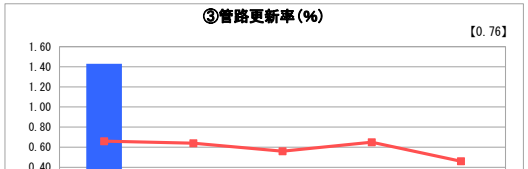


	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	8.41	8.72	9.86	11.16	12.43

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.76】



	H24	H25	H26	H27	H28
当該値	1.43	0.36	0.00	0.02	0.00
平均値	0.66	0.64	0.56	0.65	0.46

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①累積欠損金比率については、平成24年度に水道事業会計（法適用）に移行した際に約1億4千万円の純損失を生じたが、それ以降累積欠損金は年々減少している。
　→繰出基準に基づき適切な繰入れを行い、併せて施設の維持管理費等の削減にも努める。
②流動比率については、現金等に対して、流動負債に当たる企業債償還元金が多いことが原因である。
　→企業債残高は当面減少傾向にならないため、今後もほぼ同率で推移すると思われる。
③料金回収率については、地理的条件による施設数の多さから減価償却費が大きいことが原因である。
　→今後の人口減少が見込まれる中、投資の効率化と維持管理費の削減に努める。
④給水原価については、地理的条件から集落が点在しているため、浄水場や配水池等の多くの施設を建設したものであり、それらの減価償却費が極めて大きく、給水原価を押し上げる要因となっている。
　→施設の長期的な利用と維持管理費等の削減に努める。
⑤施設利用率については、人口減少及び高齢化等や節水機器の使用により、配水量が少なくなっている。
　→給水人口の減少を適切に見通し、需要に見合う施設の規模や稼働状況を把握し整備に努める。

2. 老朽化の状況について

①現在のところ法定耐用年数を経過した管路は無いが、今後、管路の老朽化に備え、更新を検討する。
　→長寿命化計画等の策定を検討し、計画的かつ効率的な施設の更新とコストの平準化に取り組む。

全体総括

　上水道事業開始時に生じた累積欠損金については、繰出基準に基づく適切な繰入れや経常経費の削減を行うことで損益の黒字化を維持し、今後も累積欠損金の圧縮に努める。
また、今後も想定される給水人口の減少や施設の老朽化に備え、長寿命化計画等の策定などにより、計画的・効率的な施設の更新や長寿命化、コストの平準化を図る。併せて水道料金の収入確保にも努め、経営の健全化に努める。

2. 将来の事業環境

（1）給水人口の予測

深浦町の人口動向は、町村合併時の平成17年3月では11,390人でありましたが、平成23年には9,733人、平成28年には8,589人と年毎に減少が進んでおり、今後の給水人口もこれに並行した減少傾向になるものと見込まれます。　（別紙：図表3）

（2）水需要の予測

料金収入を主な財源とする水道事業は、水需要の動向が事業運営に大きく影響を及ぼすものであり、また、将来的に見込まれる給水人口の減少に加え、節水意識の浸透や節水機器の普及などにより水道使用量が減少しており、今後も配水量・有収水量の減少は継続するものと考えられます。　（別紙：図表4）

（3）料金収入の見通し

近年の料金収入は給水人口の減少傾向に伴い、平成25年度から平成28年度までの料金収入は1.8%減少しています。更に今後の給水人口減少の予測からも、料金収入は減収するものと見込んでいます。　（別紙：投資・財政計画　料金収入）

（4）施設の見通し

・北金ヶ沢第一浄水場、晴山浄水場、沢辺浄水場は昭和58年から昭和61年に建設され老朽化が進んでいることから、施設の改修と更新が必要となっています。
・管路については水道事業開始当初に埋設された老朽管の計画的な更新を行うと共に、有収率の向上と収益安定に向け早期に進める必要があります。
・施設改修している浄水場等では集中監視システムを導入し、水道施設管理及びトラブル解消に取り組んでいます。財政的に厳しい状況にありますが、未だ改修や更新がされていない施設についても、広範囲に点在している水道施設の集中管理を行うため、計画的なシステム整備を進める必要があります。

（5）組織の見通し

- 深浦町定員適正化計画に基づき職員の適正な定員管理を推進します。
- 平成29年度組織体制　6名（課長・課長補佐・係長・主事3名）

3. 経営の基本方針

・当町の水道事業は、地理的条件により多数の水道施設を有していることから、非効率的な維持管理を余儀なくされ、独立採算性による事業経営を担えない状況にあることから、事務事業の民間委託には限界があるため直営で行っています。
・水道は、町民生活や社会経済活動の欠くことのできない重要なライフラインであることから、平常時・非常時にかかわらず、安全で衛生的な水を安定的に供給することを基本としながら、最低限の人員をもって広範囲に及ぶ水道施設の維持管理及び料金収納並びに町民対応などに努め、次の水道事業サービスの向上を図ります。
　①安全で衛生的な水の供給
　②災害に強い水道
　③経営の安定化
・水源の安定性、維持管理などの効率性を図るとともに、常に企業感覚をもって経営管理に当たり、一元管理による安定給水及び経営の合理化を図り、地域住民の公共福祉の向上に努めます。
・繰出基準に基づく一般会計繰入金の確保

４．投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：　別　紙　の　と　お　り

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①　収支計画のうち投資についての説明

目　　標	・施設老朽化対策を優先的に進め、将来的な水需要に向けた安定的な施設機能を保持するため、施設整備の更新や長寿命化を図るとともに、災害対策への強化を推進します。 ・事業収入による持続可能な水道事業の経営を目指し、水需要動向や更新、アセットマネジメント等を踏まえた長期財政計画を立案しながら経費縮減等に努め、事業経営の安定化を図ります。
・施設更新等における費用の平準化	施設老朽化の対策については、能力低下や重大な故障の回避を図るためアセットマネジメント手法を導入しながら施設の長寿命化を図ることにより、過大な設備費用を抑制するとともに計画的な基幹管路や浄水設備等の更新・修繕を行います。
・防災、安全対策	水道施設の災害等による応急給水活動に備え、連絡管の整備や浄水場及び配水施設等の応急給水のための給水タンクやポンプ・発電機及び資器材運搬車両等の整備充実を図ります。

②　収支計画のうち財源についての説明

目　　標	給水コストと水需要を勘案すると共に、都市部等への流出による人口減少の抑制を図ることとした適切な料金設定と収入確保を図り、併せて一般会計からの適切な繰入金の確保に努め、経営の安定化を図ります。

（財源積算の考え方）

料　金：「2の（3）料金収入の見通し」で記載したとおり。

繰出金：一般会計繰出基準内で計上。

③　収支計画のうち投資以外の経費についての説明

（積算の考え方）

維持管理費

1）人件費：職員数は現状を維持するものとし、給料、手当等を現行の制度に基づき計上。

2）委託料：平成29年度の見込額が、将来にわたり継続するものとし計上。

3）修繕費：平成29年度の見込額が、将来にわたり継続するものとし計上。

4）動力費：浄水場等における電力料金を、直近の単価と使用予定量に基づき計上。

5）薬品費：浄水処理及び水質検査に要する薬品購入費を、直近の単価と業務予定量に基づき計上。

6）その他費用：実績等を考慮し、直近の単価と業務予定量に基づき必要額を計上。

減価償却費

定額法による減価償却額と資産の除却に伴う経費を計上。

支払利息

企業債における利息償還額を計上。

企業債償還金

企業債における元金償還額を計上。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※　投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
　　また、（1）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

①　投資について検討状況等

広　　域　　化	他の水道事業体との「広域化」については、現在、青森県水道事業広域連携推進会議で進めている西北地区会議で検討を行っており、今後の広域化への方針や動向を見据え、県内の先進的な統合事例について更に調査・検討を行っていきます。

②　財源について検討状況等

料　　金	料金については、過疎地域特有の急激な人口自然減少や都市部等への流出による人口減少の抑制を図るため、経済的負担の軽減を考慮した子育て支援や定住促進等を進めるに当たり、水道料金が与える町民生活や地域産業への影響と水道事業会計の経常収支等を勘案して、平成29年4月に改正を行ったものであり、今後、水需要の動向を見ながら必要に応じて検討を行っていきます。

*2　遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③　投資以外の経費についての検討状況等

委　　託　　料	深浦町の水道は地理的条件等から給水人口の割に施設数が非常に多い上、気象状況の変化による水量・水質の変動に加え、取水から配水までの過程が異なる施設も多いため、現在、最低限の人員による維持管理や非常時の対応を行っていますが、高度な知識が必要とされる内容の点検・調整等については、委託による技術的な解析も必要と思われます。
修　　繕　　費	管路の漏水や浄水・送水・配水施設の故障による機器等の補修は、通常の施設点検及び集中監視の確認に基づいて早急な対応を行うものとし、被害の拡大を防ぎ修繕費用の抑制に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	本経営戦略は、計画期間である10年毎の更新を基本としていますが、計画期間中であっても経常状況の改善が図られるよう、今後も投資・財政計画（収支計画）の見直しが必要になってくると思われます。特に緊急性の高い更新または修繕に関しては、投資計画に大きな変更もあり得ますので、経営状況の安定を考え、より効率的な財政計画となるよう3年～5年で検討し見直しをします。

様式第2号（ 法適用企業・ 収益的収支）

投資・財政計画

（単位：千円，％）

区分			年度	平成27年（決算）	平成28年（決算）	平成29年（決算見込）	平成30年（予算）	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年
収益的収支	収益的収入		1．営業収益 (A)	208,936	207,923	170,997	161,442	159,150	156,316	153,915	151,615	149,724	147,015	144,814	142,614	140,798
			(1) 料金収入	208,798	207,757	170,897	161,342	159,050	156,216	153,815	151,515	149,624	146,915	144,714	142,514	140,698
			(2) 受託工事収益 (B)													
			(3) その他	138	167	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
			2．営業外収益	261,560	253,252	292,110	268,764	259,459	253,821	230,479	209,317	201,619	189,131	184,232	166,594	158,317
			(1) 補助金	177,000	164,900	190,333	183,000	175,000	171,000	155,000	141,000	135,000	124,000	120,000	106,000	100,000
			他会計補助金	177,000	164,900	190,333	183,000	175,000	171,000	155,000	141,000	135,000	124,000	120,000	106,000	100,000
			その他補助金													
			(2) 長期前受金戻入	84,538	88,350	98,936	85,761	84,456	82,818	75,476	68,314	66,616	65,128	64,229	60,591	58,314
			(3) その他	22	2	2,841	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			収入計 (C)	470,496	461,175	463,107	430,206	418,609	410,137	384,394	360,932	351,343	336,146	329,046	309,208	299,115
	収益的支出		1．営業費用	372,223	380,194	398,858	372,876	367,265	361,926	340,289	320,162	314,673	303,618	300,550	284,278	277,026
			(1) 職員給与費	49,516	40,874	42,445	42,437	42,435	42,439	42,449	42,465	42,487	42,515	42,549	42,589	42,634
			基本給	23,430	20,024	20,024	20,271	20,521	20,774	21,030	21,290	21,552	21,818	22,087	22,360	22,636
			退職給付費													
			その他	26,086	20,849	22,421	22,166	21,914	21,665	21,419	21,175	20,934	20,696	20,461	20,229	19,999
			(2) 経費	53,144	55,864	78,184	59,108	57,108	57,108	57,108	57,108	57,108	52,108	52,108	52,108	52,108
			動力費	22,735	20,341	25,926	26,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	22,000	22,000	22,000	22,000
			修繕費	4,626	9,051	6,069	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
			材料費	2,189	2,609	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955	3,955
			その他	23,594	23,862	42,234	23,353	23,353	23,353	23,353	23,353	23,353	20,353	20,353	20,353	20,353
			(3) 減価償却費	269,563	283,457	278,229	271,331	267,722	262,379	240,732	220,589	215,078	208,995	205,893	189,581	182,284
			2．営業外費用	65,273	62,134	58,779	54,832	51,196	47,553	43,849	40,041	36,148	32,207	28,348	24,701	21,414
			(1) 支払利息	65,263	62,032	58,779	54,832	51,196	47,553	43,849	40,041	36,148	32,207	28,348	24,701	21,414
			(2) その他	10	102											
			支出計 (D)	437,496	442,328	457,637	427,708	418,461	409,479	384,138	360,203	350,821	335,825	328,898	308,979	298,440
			経常損益 (C)-(D) (E)	33,000	18,847	5,470	2,498	148	658	256	729	522	321	148	229	675
特別利益 (F)																
特別損失 (G)				202	181	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 202	△ 181	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)				32,798	18,666	5,370	2,398	48	558	156	629	422	221	48	129	575
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 112,778	△ 112,699	△ 110,097	△ 107,699	△ 107,651	△ 107,093	△ 106,937	△ 106,308	△ 105,886	△ 105,665	△ 105,617	△ 105,487	△ 104,913
流動資産 (J)				117,344	144,966	150,984	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
うち未収金				79,554	31,120	42,159	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
流動負債 (K)				166,906	179,097	168,358	173,268	172,672	180,362	184,171	187,486	188,462	185,685	176,484	163,142	139,612
うち建設改良費分				158,811	162,794	165,667	168,850	168,254	175,944	179,753	183,068	184,044	181,267	172,066	158,724	135,194
うち一時借入金																
うち未払金				5,199	3,155	272	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) ×100)				53.98	54.20	64.39	66.71	67.64	68.51	69.48	70.12	70.72	71.87	72.93	73.97	74.51
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)				208,936	207,923	170,997	161,442	159,150	156,316	153,915	151,615	149,724	147,015	144,814	142,614	140,798
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)				208,936	207,923	170,997	161,442	159,150	156,316	153,915	151,615	149,724	147,015	144,814	142,614	140,798
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画

(単位:千円)

区分		年度	平成27年(決算)	平成28年(決算)	平成29年(決算見込)	平成30年(予算)	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年
資本的収入	資本的収入	1.企業債	106,000		4,000		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		うち資本費平準化債													
		2.他会計出資金											4,178	52,577	44,256
		3.他会計補助金													
		4.他会計負担金													
		5.他会計借入金													
		6.国(都道府県)補助金	51,784	11,788	9,116										
		7.固定資産売却代金													
		8.工事負担金													
		9.その他													
		計 (A)	157,784	11,788	13,116		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	8,178	56,577	48,256
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)													
		純計 (A)-(B) (C)	157,784	11,788	13,116		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	8,178	56,577	48,256
資本的支出	資本的支出	1.建設改良費	164,595	33,447	40,628	51,573	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		うち職員給与費													
		2.企業債償還金	173,154	158,811	162,794	165,667	168,850	168,254	175,944	179,753	183,068	184,044	181,267	172,066	158,724
		3.他会計長期借入返還金													
		4.他会計への支出金													
		5.その他													
		計 (D)	337,749	192,257	203,422	217,240	183,850	183,254	190,944	194,753	198,068	199,044	196,267	187,066	173,724
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			179,964	180,469	190,306	217,240	179,850	179,254	186,944	190,753	194,068	195,044	188,089	130,489	125,468
補塡財源		1.損益勘定留保資金	171,608	178,865	187,532	214,051	178,350	177,754	185,444	189,253	192,568	193,544	186,589	128,989	123,968
		2.利益剰余金処分額													
		3.繰越工事資金													
		4.その他	8,356	1,604	2,774	3,189	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		計 (F)	179,964	180,469	190,306	217,240	179,850	179,254	186,944	190,753	194,068	195,044	188,089	130,489	125,468
補塡財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)			3,113,674	2,954,863	2,633,276	2,467,609	2,302,759	2,138,505	1,966,561	1,790,808	1,611,740	1,431,696	1,254,429	1,086,363	931,639

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	平成27年(決算)	平成28年(予算)	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成37年	平成38年
収益的収支分		177,000	164,900	190,333	183,000	175,000	171,000	155,000	141,000	135,000	124,000	120,000	106,000	100,000
	うち基準内繰入金	177,000	164,900	190,333	183,000	175,000	171,000	155,000	141,000	135,000	124,000	120,000	106,000	100,000
	うち基準外繰入金													
資本的収支分												4,178	52,577	44,256
	うち基準内繰入金											4,178	52,577	44,256
	うち基準外繰入金													
合計		177,000	164,900	190,333	183,000	175,000	171,000	155,000	141,000	135,000	124,000	124,178	158,577	144,256

図表 1　職員数の年度別推移

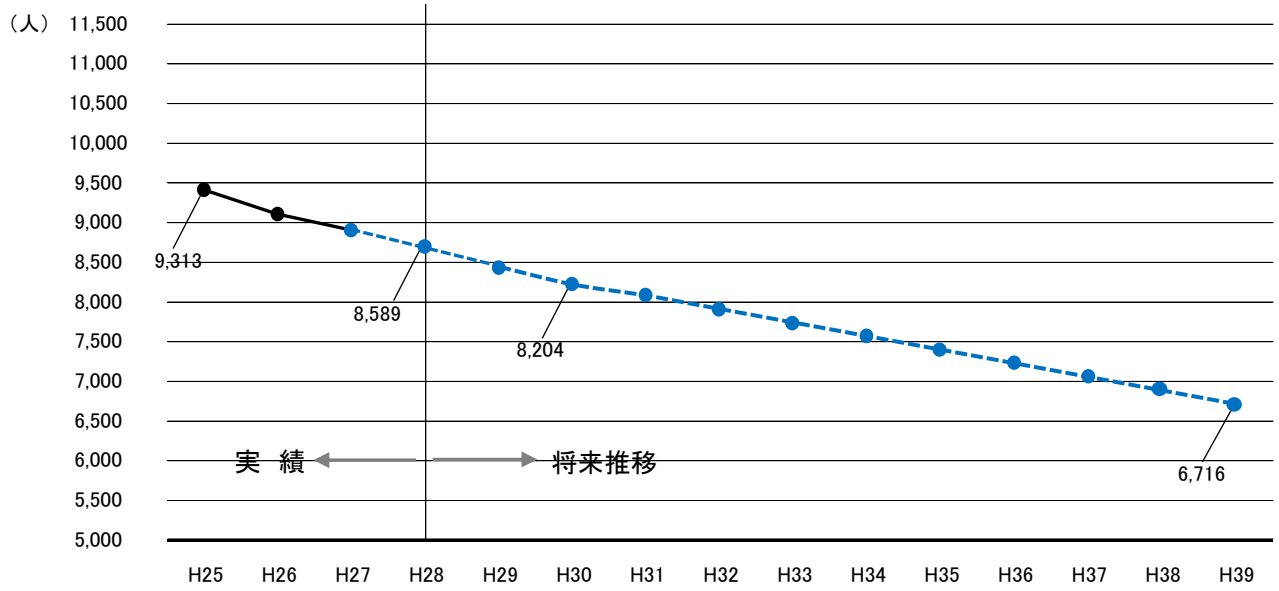
区　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務職員	5	5	5	5	4	4
技術職員	2	2	2	2	2	2
計	7	7	7	7	6	6

図表 2　職員年齢構成

区　分	平成24年度						平成25年度						平成26年度					
	事務		技術		計		事務		技術		計		事務		技術		計	
	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数
25歳未満					0	0					0	0					0	0
25歳以上30歳未満					0	0					0	0					0	0
30歳 〃 35歳 〃					0	0					0	0					0	0
35歳 〃 40歳 〃	38	1			38	1	39	1			39	1					0	0
40歳 〃 45歳 〃	125	3	41	1	166	4	87	2	42	1	129	3	125	3	44	1	169	4
45歳 〃 50歳 〃					0	0	45	1	49	1	94	2	47	1			47	1
50歳 〃 55歳 〃			51	1	51	1					0	0			50	1	50	1
55歳以上	57	1			57	1	58	1			58	1	59	1			59	1
合　計	220	5	92	2	312	7	229	5	91	2	320	7	231	5	94	2	325	7
平均年齢	44		46		44.6		45.8		45.5		45.7		46.2		47		46.4	

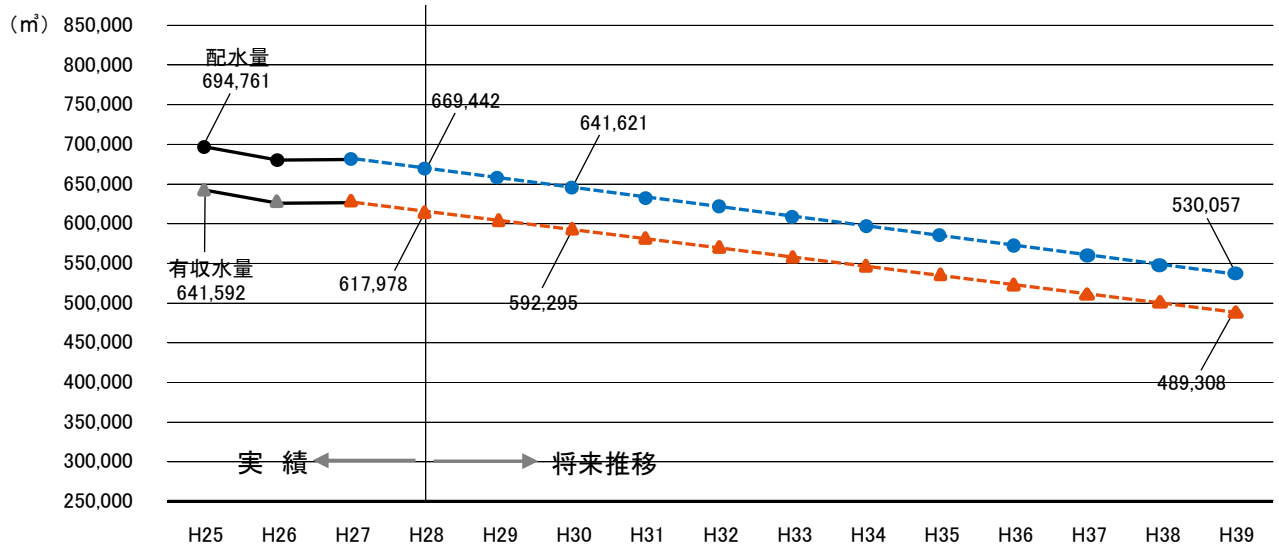
区　分	平成27年度						平成28年度						平成29年度					
	事務		技術		計		事務		技術		計		事務		技術		計	
	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数	年齢計	実数
25歳未満	20	1			20	1	24	1			24	1	25	1			25	1
25歳以上30歳未満	29	1			29	1					0	0					0	0
30歳 〃 35歳 〃					0	0	30	1	32	1	62	2	31	1	30	1	61	2
35歳 〃 40歳 〃					0	0					0	0					0	0
40歳 〃 45歳 〃	80	2			80	2	41	1			41	1	41	1			41	1
45歳 〃 50歳 〃			48	1	48	1					0	0					0	0
50歳 〃 55歳 〃					0	0			51	1	51	1			52	1	52	1
55歳以上	60	1	60	1	120	2	59	1			59	1	60	1			60	1
合　計	189	5	108	2	297	7	154	4	83	2	237	6	157	4	82	2	239	6
平均年齢	37.8		54		42.4		38.5		41.5		39.5		39.3		41		39.8	

図表 3　深浦町人口推移



人　口	9,313	9,077	8,842	8,589	8,389	8,204	8,024	7,847	7,675	7,506	7,341	7,179	7,021	6,867	6,716

図表 4　配水量･有収水量の推移



配水量	694,761	675,178	676,346	669,442	655,384	641,621	628,147	614,956	602,041	589,399	577,021	564,904	553,041	541,427	530,057
有収水量	641,592	623,508	624,535	617,978	605,000	592,295	579,857	567,680	555,759	544,088	532,662	521,476	510,525	499,804	489,308